

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																											
				財政健全化等	x	財政超過	x	首都	x			近畿	x			実質収支比率	(1)	標準財政規模	1,885,712	1,815,901																																																																																																																						
市町村名	野沢温泉村	地方交付税種地	2-2	中部	-10,782	単年度収支	111,099	公債費負担比率	7.6	7.4	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																																																											
人口	22年国調(人)	3,853	産業構造	17年国調	402	12年国調	404	繰上償還金	2,013	繰上償還金	2,013	繰上償還金	-	-	-																																																																																																																											
	17年国調(人)	4,259		増減率(%)	-9.5	区分	17年国調	402	12年国調	404	繰上償還金	2,013	繰上償還金	-	-	-																																																																																																																										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,989	第1次	17.9	16.5	指数表選定	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	-	-																																																																																																																											
	22.03.31(人)	4,050		増減率(%)	-1.5	第2次	411	505	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	-	-																																																																																																																										
面積(km ²)	57.95		第3次	18.3	20.6	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	-	-																																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	66			1,432	1,545	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	-	-	-																																																																																																																										
世帯数(世帯)	1,221		63.7	63.0	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-	-	-	-																																																																																																																											
職員の状態																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,986,721	1,908,818	地方債現在高	1,986,721	1,908,818	地方債現在高	1,986,721																																																																																																																											
	市区町村長	1	4,930	一般職員	54	169,668	3,142	うち公的資金	1,339,335	1,196,754	うち公的資金	1,339,335	1,196,754	うち公的資金	1,339,335																																																																																																																											
	副市区町村長	1	4,080	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,687	19,698	債務負担行為額(支出予定額)	4,687	19,698	債務負担行為額(支出予定額)	4,687																																																																																																																											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-																																																																																																																											
	教育長	1	3,870	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	50,098	50,061	土地開発基金現在高	50,098	50,061	土地開発基金現在高	50,098																																																																																																																											
	議会議長	1	1,930	臨時職員	-	-	-	積立金	665,422	607,222	積立金	665,422	607,222	積立金	665,422																																																																																																																											
	議会副議長	1	1,350	合計	54	169,668	3,142	減債基金	344,616	212,963	減債基金	344,616	212,963	減債基金	344,616																																																																																																																											
	議会議員	6	1,170	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	821,998	697,849	現在高	821,998	697,849	現在高	821,998																																																																																																																											
	ラスバイレス指数	90.6		ラスバイレス指数	90.6		ラスバイレス指数	90.6		ラスバイレス指数	90.6		ラスバイレス指数	90.6		ラスバイレス指数																																																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td>(10) 北信広域連合</td> <td>(28) (株)野沢温泉</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 観光施設事業会計</td> <td>(9) 上ノ平高原簡易水道特別会計</td> <td>(11) (一般会計)</td> <td>(29) 野沢温泉村振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) (養護老人ホーム高社寮事業特別会計)</td> <td>(30) 野沢温泉観光協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) (養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) (特別養護老人ホーム望岳荘事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) (特別養護老人ホーム高社寮事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) (特別養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) (特別養護老人ホームいで湯の里事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) (特別養護老人ホーム菜の花苑事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) (特別養護老人ホームふるさと苑事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 岳北広域行政組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 長野県後期広域高齢者広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 長野県後期広域高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 北信地域町村交通災害共済事務組合(事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 長野県地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)		(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(10) 北信広域連合	(28) (株)野沢温泉		(3) 介護保険特別会計	(7) 観光施設事業会計	(9) 上ノ平高原簡易水道特別会計	(11) (一般会計)	(29) 野沢温泉村振興公社		(4) 老人保健特別会計			(12) (養護老人ホーム高社寮事業特別会計)	(30) 野沢温泉観光協会		(5) 後期高齢者医療特別会計			(13) (養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)						(14) (特別養護老人ホーム望岳荘事業特別会計)						(15) (特別養護老人ホーム高社寮事業特別会計)						(16) (特別養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)						(17) (特別養護老人ホームいで湯の里事業特別会計)						(18) (特別養護老人ホーム菜の花苑事業特別会計)						(19) (特別養護老人ホームふるさと苑事業特別会計)						(20) 岳北広域行政組合(一般会計)						(21) 長野県後期広域高齢者広域連合(一般会計)						(22) 長野県後期広域高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(23) 北信地域町村交通災害共済事務組合(事業会計)						(24) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)						(25) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						(26) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)						(27) 長野県地方税滞納整理機構
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)																																																																																																																																		
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(10) 北信広域連合	(28) (株)野沢温泉																																																																																																																																					
	(3) 介護保険特別会計	(7) 観光施設事業会計	(9) 上ノ平高原簡易水道特別会計	(11) (一般会計)	(29) 野沢温泉村振興公社																																																																																																																																					
	(4) 老人保健特別会計			(12) (養護老人ホーム高社寮事業特別会計)	(30) 野沢温泉観光協会																																																																																																																																					
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(13) (養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)																																																																																																																																						
				(14) (特別養護老人ホーム望岳荘事業特別会計)																																																																																																																																						
				(15) (特別養護老人ホーム高社寮事業特別会計)																																																																																																																																						
				(16) (特別養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)																																																																																																																																						
				(17) (特別養護老人ホームいで湯の里事業特別会計)																																																																																																																																						
				(18) (特別養護老人ホーム菜の花苑事業特別会計)																																																																																																																																						
				(19) (特別養護老人ホームふるさと苑事業特別会計)																																																																																																																																						
				(20) 岳北広域行政組合(一般会計)																																																																																																																																						
				(21) 長野県後期広域高齢者広域連合(一般会計)																																																																																																																																						
				(22) 長野県後期広域高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																						
				(23) 北信地域町村交通災害共済事務組合(事業会計)																																																																																																																																						
				(24) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																						
				(25) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																						
				(26) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																						
				(27) 長野県地方税滞納整理機構																																																																																																																																						

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	423,561	15.4	423,561	24.5	普通税	402,362	95.0	-	議会費	24,811	1.0	-	24,811			
地方譲与税	43,370	1.6	43,370	2.5	法定普通税	402,362	95.0	-	総務費	627,676	24.2	22,837	550,115			
利子割交付金	1,051	0.0	1,051	0.1	市町村民税	92,524	21.8	-	民生費	563,235	21.7	24,963	416,172			
配当割交付金	266	0.0	266	0.0	個人均等割	4,998	1.2	-	衛生費	91,099	3.5	1,851	71,812			
株式等譲渡所得割交付金	97	0.0	97	0.0	所得割	76,002	17.9	-	労働費	25,662	1.0	-	54			
地方消費税交付金	43,884	1.6	43,884	2.5	法人均等割	9,929	2.3	-	農林水産業費	89,112	3.4	17,835	41,883			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,595	0.4	-	商工費	192,820	7.4	52,089	155,272			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	287,041	67.8	-	土木費	323,721	12.5	38,934	270,914			
自動車取得税交付金	9,580	0.3	9,580	0.6	うち純固定資産税	285,273	67.4	-	消防費	125,671	4.8	26,012	99,018			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,640	2.5	-	教育費	336,876	13.0	152,639	217,812			
地方特例交付金	8,172	0.3	8,172	0.5	市町村たばこ税	12,157	2.9	-	災害復旧費	11,203	0.4	-	4,480			
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,164	0.2	5,164	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	184,220	7.1	-	165,677			
減収補填特例交付金	3,008	0.1	3,008	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	1,326,701	48.3	1,192,175	69.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,192,175	43.4	1,192,175	69.0	目的税	21,199	5.0	-	歳出合計	2,596,106	100.0	337,160	2,018,020			
特別交付税	134,526	4.9	-	-	法定目的税	21,199	5.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
(一般財源計)	1,856,682	67.7	1,722,156	99.6	入湯税	21,199	5.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	878	0.0	878	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	876,448	33.8	721,504	717,082	39.2		
分担金・負担金	31,226	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	546,368	21.0	502,889	499,185	27.3		
使用料	70,831	2.6	600	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	315,415	12.1	294,940	-	-		
手数料	6,176	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	145,860	5.6	52,938	52,220	2.9		
国庫支出金	219,471	8.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	184,220	7.1	165,677	165,677	9.1		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	423,561	100.0	-	内元利償還金	184,220	7.1	165,677	165,677	9.1		
都道府県支出金	163,542	6.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	9,824	0.4	291	0.0	徴収率	91.4	60.6	89.8	61.4	その他の経費	1,371,295	52.8	1,116,594	636,924	34.8	
寄附金	4,891	0.2	-	-	(%)	合計	98.1	91.6	96.8	91.6	物件費	339,905	13.1	233,691	181,766	9.9
繰入金	16,413	0.6	-	-	市町村民税	98.1	91.6	96.8	91.6	維持補修費	152,119	5.9	118,484	59,120	3.2	
繰越金	70,964	2.6	-	-	純固定資産税	88.3	52.1	86.1	52.0	補助費等	330,164	12.7	245,610	175,270	9.6	
諸収入	60,931	2.2	4,621	0.3	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	141,038	5.4	138,197	131,639	7.2		
地方債	232,200	8.5	-	-	国民健康保険事業会計の状況				繰出金	280,799	10.8	260,109	220,768	12.1		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	281,498	実質収支	42,245	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	100,000	3.6	-	-	下水道	89,592	再差引収支	3,745	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
歳入合計	2,744,029	100.0	1,728,546	100.0	上水道	491	加入世帯数(世帯)	697	投資的経費計	348,363	13.4	179,922	-			
					観光施設	208	被保険者数(人)	1,458	うち人件費	5,537	0.2	5,537	-			
					工業用水道	-	被保険者	85	普通建設事業費	337,160	13.0	175,442	-			
					国民健康保険	82,275	1人当り	121	うち補助	157,684	6.1	24,178	-			
					その他	108,932	保険給付費	239	うち単独	179,476	6.9	151,264	-			
							保険給付費	239	災害復旧事業費	11,203	0.4	4,480	-			
									失業対策事業費	-	-	-	-			
									歳出合計	2,596,106	100.0	2,018,020	-			

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県野沢温泉村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,744	2,596	148	100	6	1,997	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	2,744	2,596	148	100	6	1,997	

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	583	541	42	42	82	-	-	-	
2 介護保険特別会計	472	470	2	2	91	-	-	-	
3 老人保健特別会計	1	1	0	0	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	34	34	0	0	14	-	-	-	
5 水道事業会計	83	89	6	76	-	500	1		法適用企業
6 観光施設事業会計	315	370	55	151	-	958	28		法適用企業
7 下水道事業特別会計	389	366	23	23	90	1,054	774		
8 上ノ平高層給水事業特別会計	2	2	0	0	-	-	-		
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				294		2,512	803		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 北信広域連合								
2 (-)一般会計	242	233	9	8	12	-	-	
3 (看護老人ホーム高松市特別会計)	137	128	9	9	-	-	-	
4 (看護老人ホーム千曲市特別会計)	129	125	4	4	-	-	-	
5 (特別養護老人ホーム聖徳市特別会計)	413	401	12	12	-	-	-	
6 (特別養護老人ホーム高松市特別会計)	340	320	20	20	-	-	-	
7 (特別養護老人ホーム千曲市特別会計)	272	266	6	6	-	-	-	
8 (特別養護老人ホームいづみ市特別会計)	360	354	6	6	19	-	-	
9 (特別養護老人ホーム東の花園市特別会計)	361	346	15	15	56	340	78	
10 (特別養護老人ホームふるさと市特別会計)	352	341	11	11	42	451	33	
11 北信広域行政組合(一般会計)	1,002	982	20	20	-	2,797	407	
12 長野県後期広域高齢者医療連合(一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
13 長野県後期広域高齢者医療連合(後期高齢者医療特別会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
14 北信地域町村交通災害共済事務組合(事業会計)	50	35	10	10	13	-	-	
15 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
16 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	15	14	1	1	8	-	-	
17 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	183	179	4	4	-	-	-	
18 長野県地方税源調整機構	3	3	0	0	-	-	-	
19								
20								
計 一部事務組合等				4,898		3,588	518	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費超過又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (株)野沢温泉	-1	73	20					100	10
2 野沢温泉村振興公社	0	36	35						
3 野沢温泉観光協会	1	14	0	23					
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42					</				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県野沢温泉村

人口	3,989人	(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	57.95	km ²	実収支	赤字	比率	- %
人口	2,744,029	千円	実収支	赤字	比率	9.6 %
人口	2,596,106	千円	将来負担	比率	- %	
人口	100,317	千円	市町村	年度	毎	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2 H21 - 2 H22 - 2
人口	1,885,712	千円	標準	財政	規模	
人口	1,986,721	千円	地方	債	現在	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

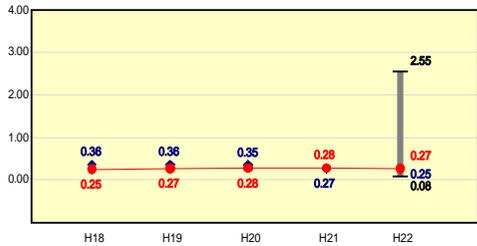
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 14/60 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析値
ここ数年は、同程度の数値で推移している。今後は、固定資産税の減少により指数の低下が見込まれるが、徴収率の向上を図り、歳入確保に努めることとしている。

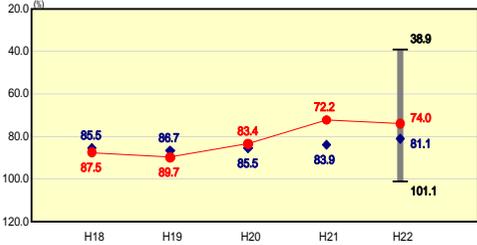


財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.0%]

類似団体内順位 14/60 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析値
これまで、繰り上げ償還を行った結果、公債費の割合が大きく改善されたことにより平成21年度から大きく改善した。今後は新たな観光施設による費用負担が発生するが、経常経費の削減を図り、数値の悪化とならないよう努める。

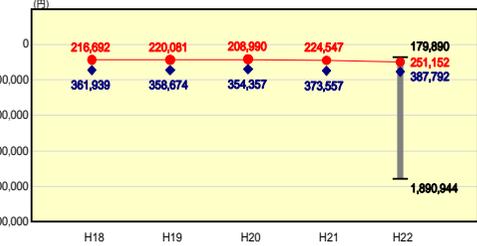


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [251,152円]

類似団体内順位 11/60 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
類似団体の平均を下回っており、今後も物件費の経常経費削減を図ることとしている。

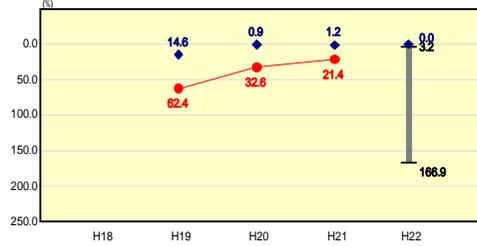


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/60 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析値
現在においては、将来負担比率は0になっている。要因としては、財政調整基金等の積み立てによる充て可能基金の増や、公債費の減少等があげられる。

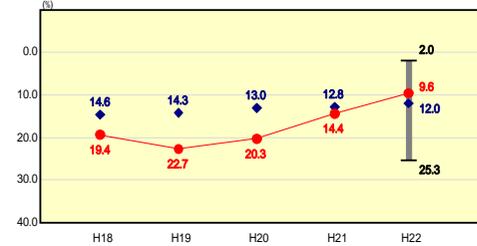


公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

類似団体内順位 26/60 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析値
繰り上げ償還、これまでの新たな起債の抑制により数値が改善されている。今後は、過剰債を活用した事業が多くなることから、財政推計を把握しながら進めていくこととしている。

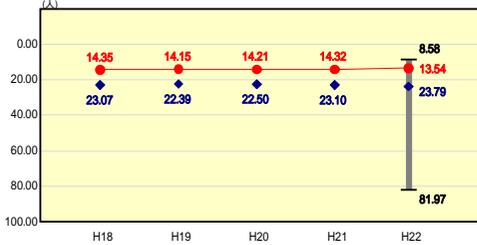


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.54人]

類似団体内順位 4/60 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析値
類似団体をしたまわっており、今後も退職者と採用者の均衡をはかり、適正な職員数を維持することとする。

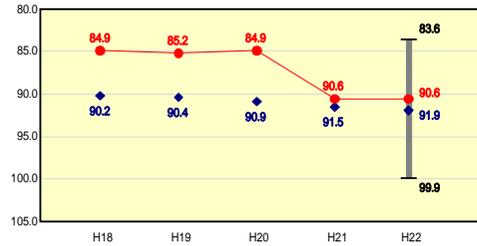


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [90.6]

類似団体内順位 20/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析値
給与の独自削減(7%)により大きく類似団体を下回っていたが、終了により類似団体と同程度となっている。今後は適正な水準を維持する。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

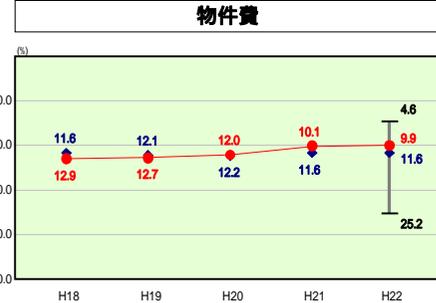
長野県野沢温泉村

経常収支比率の分析

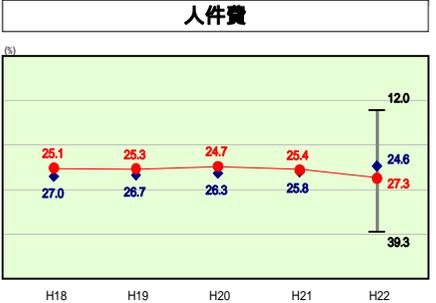
人口	3,989	人(H23.3.31現在)					
面積	57.95	km ²					
入総額	2,744,029	千円	実収	赤字比率	-	%	
出総額	2,596,106	千円	実結	赤字比率	-	%	
実収	100,317	千円	実収	公債費比率	9.6	%	
標準財政規模	1,885,712	千円	実収	雑費比率	-	%	
地方債現在高	1,986,721	千円	市町村類型	H18	- 2	H19	- 2
			(年度毎)	H21	- 2	H22	- 2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



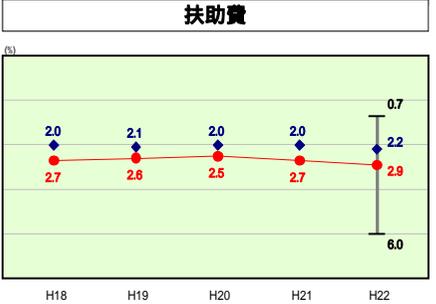
物件費の分析欄
委託料の見直しや、需用費の削減などにより年々物件費の経常収支比率は減少し、類似団体の平均も下回っている。今後は新たな観光施設の委託料が発生し物件費の増額が予想されるため、必要最小限に留め、委託料の支出を抑えていくこととしている。



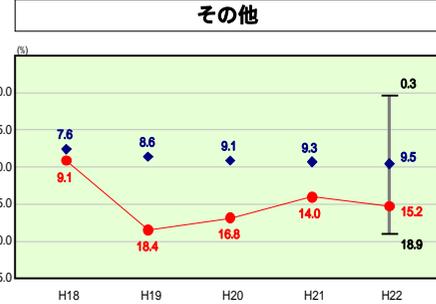
人件費の分析欄
平成21年度までは類似団体と同程度となっていたが、平成22年度においては類似団体を上回っている。職員の給与独自削減が平成21年度で終了したことによる影響と考えられる。



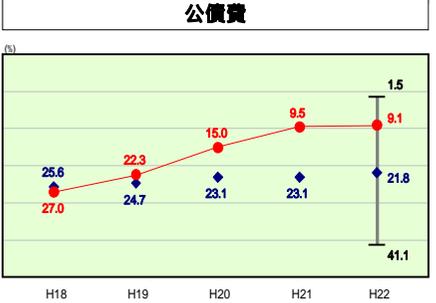
補助費等の分析欄
類似団体より低い数値となっているが、今後はまちづくり補助金が増えることも予想されるため、適正な補助を行っていくこととする。



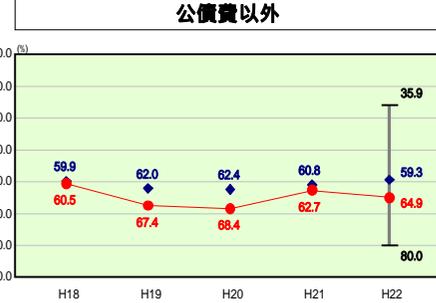
扶助費の分析欄
類似団体を上回っているが、ここ数年は同程度で推移しており、今後も維持していくこととしている。



その他の分析欄
類似団体を上回っているが、繰入金による影響と考えられる。下水道について観光地により人口規模以上の施設となっており、下水道事業会計への償還金に伴う繰入金が他団体より大きくなっていると思われる。



公債費の分析欄
これまでの、インタースキーやオリンピック関連の起債償還が終了し数値が改善し、類似団体を大きく下回っている。数年は同程度の数値で推移すると思われるが、過疎債の活用により今後数日の悪化が見込まれるため、数値の適正な管理に努めることとしている。



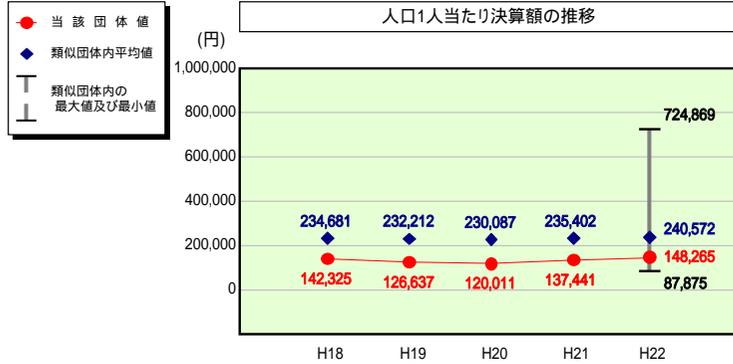
公債費以外の分析欄
類似団体を上回っているが、主要因は「その他」の分析と同じと思われる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県野沢温泉村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



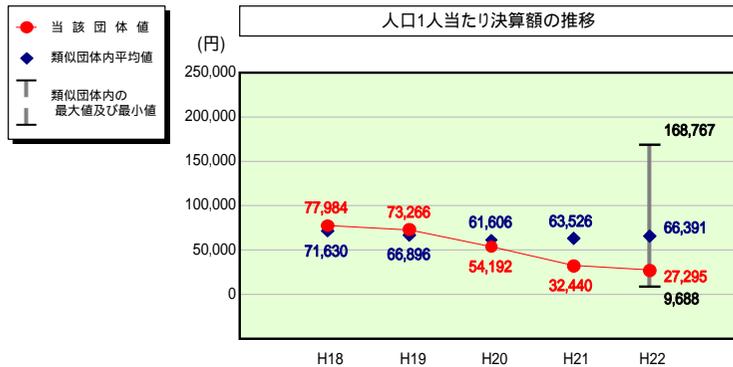
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	546,368	136,969	204,092	32.9
賃金(物件費)	15,942	3,996	20,187	80.2
一部事務組合負担金(補助費等)	65,667	16,462	22,262	26.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,757	-
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	5,537	1,388	5,321	73.9
退職金	42,084	10,550	22,511	53.1
合計	591,430	148,265	240,572	38.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.54	23.79	10.25
ラスパイレス指数	90.6	91.9	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

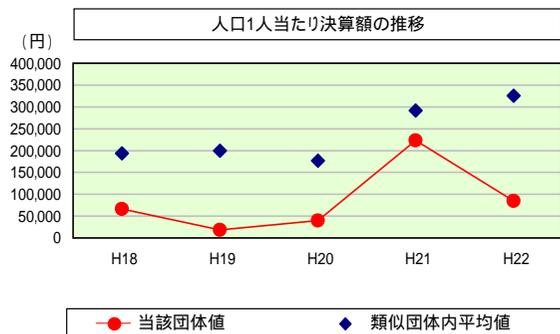


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	184,220	46,182	170,841	73.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	89,076	22,330	29,594	24.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,046	5,025	10,569	52.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,619	3,665	4,536	19.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
特定財源の額	18,545	4,649	8,178	43.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	180,537	45,259	141,111	67.9
合計	108,879	27,295	66,391	58.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

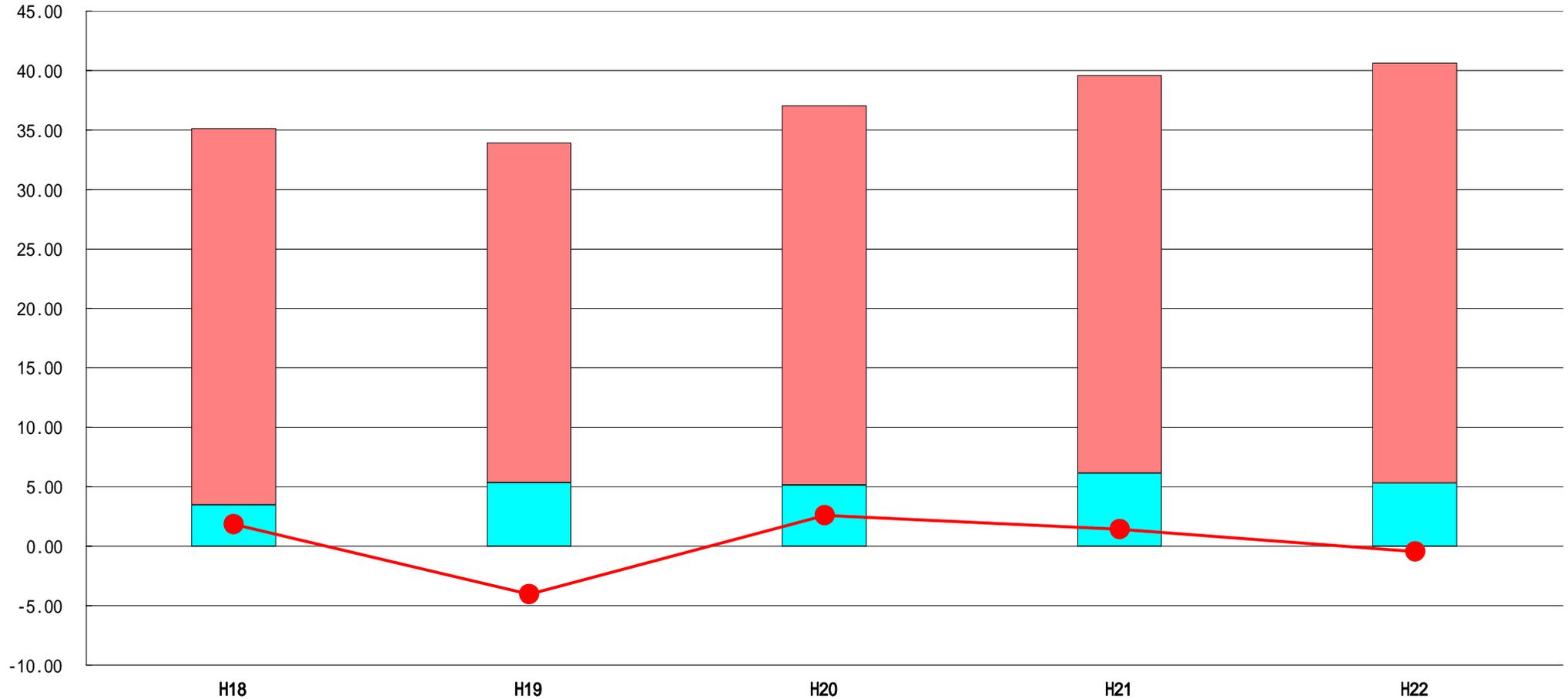
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H18	286,981	66,415	258.9	193,373	28.7	287.6	
うち単独分	227,783	52,715	261.6	111,830	7.8	269.4	
H19	79,166	18,667	71.9	199,737	3.3	75.2	
うち単独分	68,075	16,052	69.5	128,289	14.7	84.2	
H20	165,097	39,773	113.1	177,060	11.4	124.5	
うち単独分	120,010	28,911	80.1	100,790	21.4	101.5	
H21	902,775	222,907	460.4	291,917	64.9	395.5	
うち単独分	391,375	96,636	234.3	163,714	62.4	171.9	
H22	337,160	84,522	62.1	325,581	11.5	73.6	
うち単独分	179,476	44,993	53.4	165,116	0.9	54.3	
過去5年間平均	354,236	86,457	139.7	237,534	7.9	131.8	
うち単独分	197,344	47,861	90.6	133,948	9.8	80.8	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県野沢温泉村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		31.63	28.56	31.88	33.44	35.29
 実質収支額		3.47	5.34	5.14	6.12	5.32
 実質単年度収支		1.83	4.04	2.59	1.43	0.46

分析欄

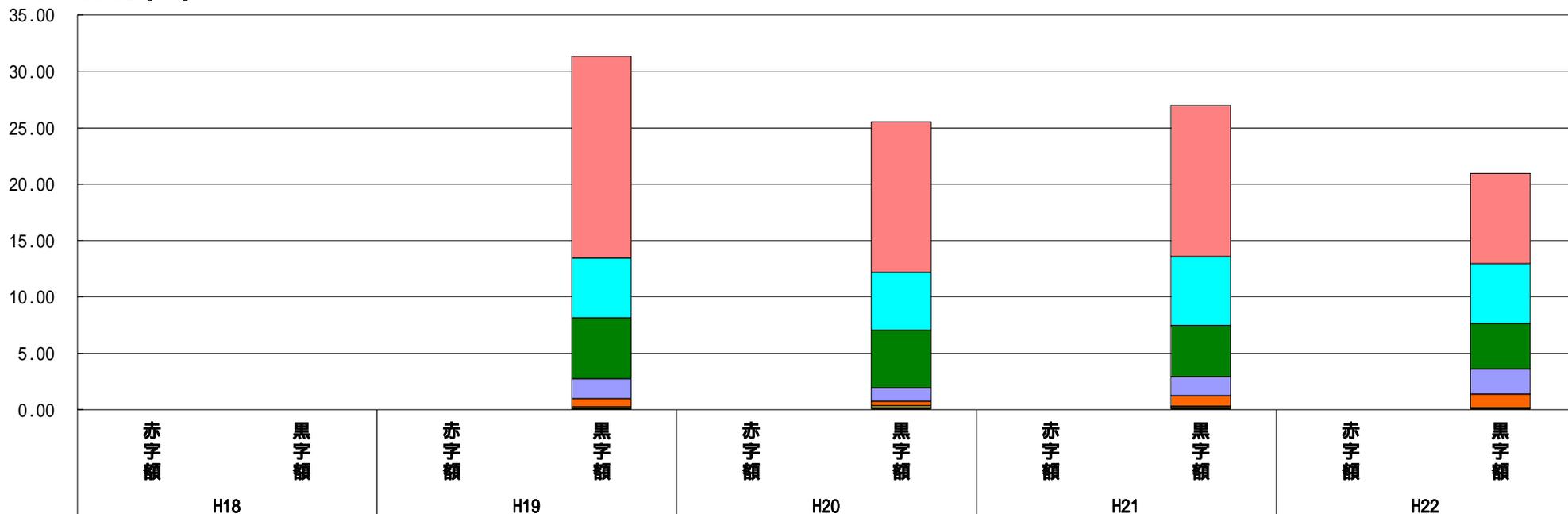
財政調整基金残高については、ここ数年は取り崩しをせずに財政運営をおこなっている。今後も数年は取り崩しをしないで行える見込みであるが、平成30年頃より取り崩しが見込まれるため、適正な財政運営を図ることとしている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県野沢温泉村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
観光施設事業会計		-	17.93	13.40	13.44	8.02
一般会計		-	5.32	5.13	6.12	5.32
水道事業会計		-	5.38	5.09	4.55	4.03
国民健康保険特別会計		-	1.76	1.19	1.67	2.24
下水道事業特別会計		-	0.73	0.41	0.93	1.22
介護保険特別会計		-	0.16	0.18	0.15	0.09
上ノ平高原簡易水道特別会計		-	0.05	0.08	0.07	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.05	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.02	0.02	0.01	0.00

分析欄

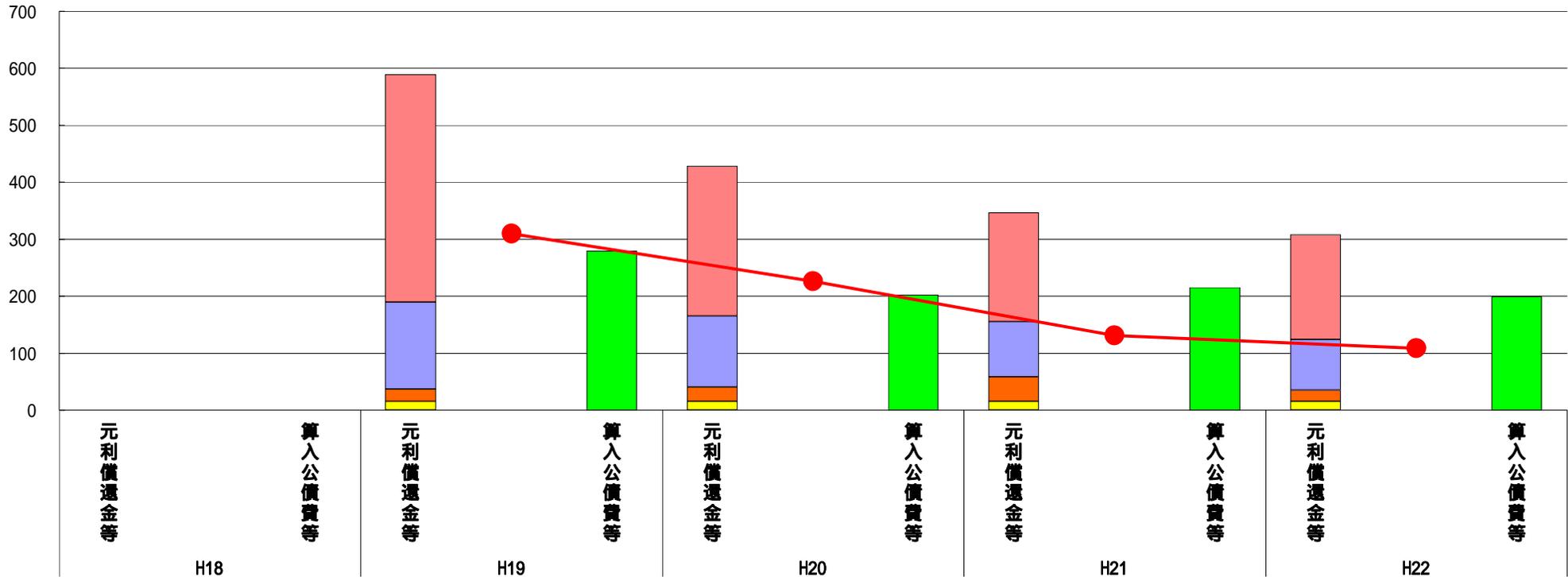
これまでに赤字となったことはなく、引き続き適正な財政運営を図っていくこととする。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県野沢温泉村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	400	263	191	184
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	152	125	97	89
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	22	25	43	20
	債務負担行為に基づく支出額		-	15	15	15	15
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	279	202	215	199
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	310	226	131	109

分析欄

インタースキー・オリンピック関連の起債償還終了などにより、償還金は年々減少し、実質公債比率も減少している。今後数年は同程度で推移すると予想されるが、過疎債の償還はじまり今後上昇が見込まれるため、財政推計を行い適正な財政運営を行っていくこととしている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

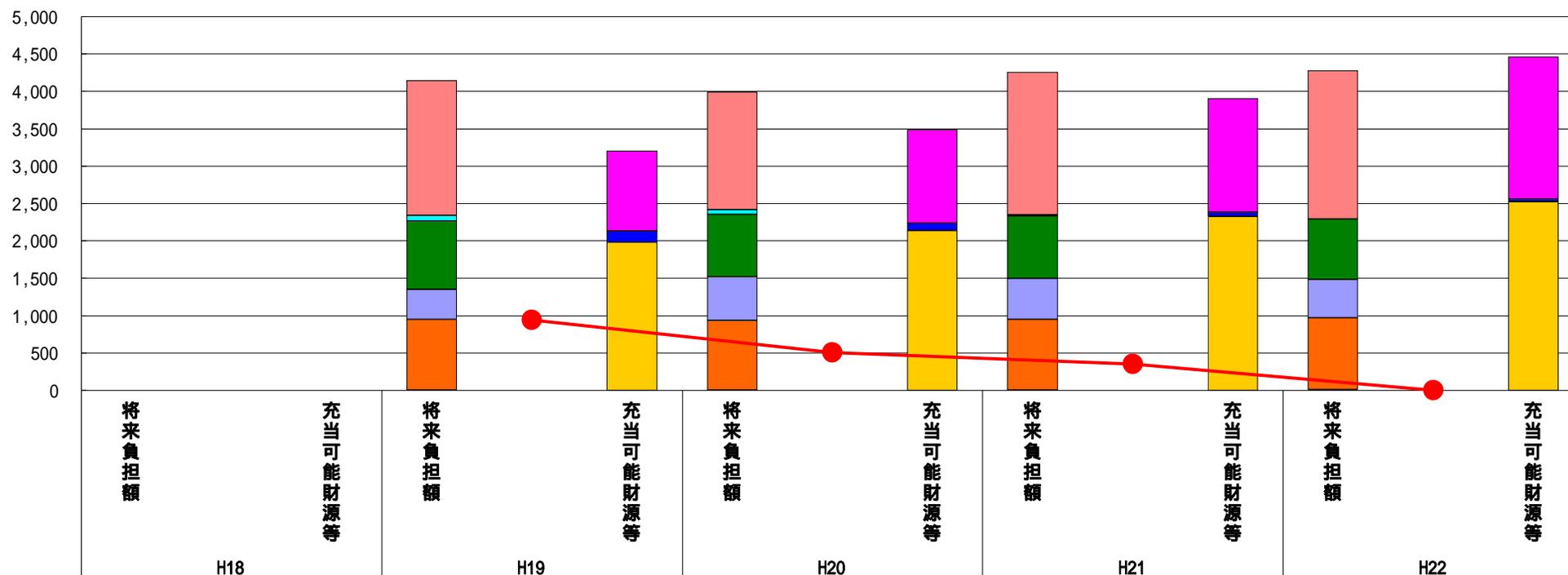
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県野沢温泉村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,806	1,575	1,909	1,987	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	75	63	18	4	
	公営企業債等繰入見込額	-	914	835	829	802	
	組合等負担等見込額	-	401	584	553	518	
	退職手当負担見込額	-	945	932	946	957	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	10	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,075	1,252	1,529	1,901	
	充当可能特定歳入	-	145	95	54	38	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,981	2,135	2,325	2,520	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	939	506	348	181	

分析欄

地方債の残高が大きく減少している一方、充当可能基金が増加しており、将来負担比率は減少し、今年度は「0」となっている。今後は過疎債の活用により地方債の残高が増加することが予想されるが、交付税措置される起債を活用するなど、将来負担比率の上昇を抑えながら財政運営を図ることとしている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。